

在留外国人を主な対象とした多言語対応 HIV 検査の実施に関する検討

在留外国人に対する HIV 検査や医療提供の体制構築に資する研究班

研究代表者	北島 勉	杏林大学総合政策学部教授
研究分担者	沢田 貴志	神奈川県勤労者医療生活協同組合港町診療所所長
研究分担者	宮首 弘子	杏林大学外国語学部教授
研究分担者	Tran Thi Hue	神戸女子大学文学部専任講師
研究協力者	Supriya Shakya	エイズ予防財団リサーチレジデント
研究協力者	仲村 秀太	琉球大学大学院医学系研究科助教
研究協力者	新里 尚美	沖縄県感染症診療ネットワークコーディネーター
研究協力者	本田なつ絵	獨協医科大学埼玉医療センター講師
研究協力者	土屋 菜歩	やまと診療所栗原所長

研究要旨

近年、日本の HIV・エイズ報告数に占める外国人の占める割合が徐々に増加している。このため、外国人の検査・医療の体制の整備は日本のエイズ対策上重要な課題である。しかし、HIV 陽性となる外国人の使用言語が多様化してきており、検査体制の整備は容易ではない。当研究班では、これまで HIV・結核に対応できる医療通訳人材を育成してきており、これを活用して外国人の HIV 検査の機会を拡充するモデルの開発を進めてきた。

本年度も、通訳人材を遠隔で活用することにより多言語で対応できる外国人向けの検査会を設定し、その実効性を検証した。検査会は、自治体・保健所・大学・医療機関などとの連携で首都圏、沖縄県、宮城県にて計 10 回実施した。SNS やアプリなどを活用し、主としてゲイ・バイセクシャル男性をターゲットにした広報を行い、多言語対応の予約サイトに誘導した。この結果、受検に至った外国人の国籍などの基本情報をまとめるとともに、予約時に行ったアンケートをもとに受検申込者のプロフィールや過去の検査歴についてまとめた。

予約時に収集した 99 人のプロフィールを見ると留学や技術・人文知識・国際業務のビザを持つ外国人が多い一方で、特定技能の資格で在留している外国人は、その人口に比して受検予約者が少ない傾向が認められた。セクシャリティ別にみるとゲイ・バイセクシャル男性が多数を占め、ターゲットを絞った広報が一定の成果をおさめていた。一方、予約の時点では遠隔地からの予約者も多く、会場によっては当日受検に至らない予約者の数が多いことなどが課題となった。遠隔での通訳は、検査を円滑に進める上で有用であったが、PrEP など詳細な質問を受ける場面も多く、通訳者に対しても引き続き詳細の研修が必要であることが示唆された。

A. 研究目的

出入国管理庁によれば、2024 年 6 月末の在留外国人数は、約 359 万人と過去最多となっている¹⁾。その数は 2020 年初頭からの新型コロナウイルス感染症の流行により一時減少傾向も見られたが、再度増加に転じており今後の更なる増加が予想される。多くが青壮年層であり、エイズ対策上適

切な検査・相談へのアクセスの提供が重要である。

エイズ動向委員会によれば HIV 及びエイズ報告数に占める外国人の割合は、2000 年頃より徐々に減少傾向となり 2010 年にはそれぞれ 7.3%、7.0% となっていたが、この数年は増加傾向となり 2023 年はそれぞれ 21.8%、13.4% であり、特に、外国国籍男性の占める割合は 20.6% と、1999 年以降

で最も高い割合となった²⁾。

こうした増加の背景には、東南アジア・南アジアから特定技能・技能実習、留学、技術・人文知識・国際業務といった資格で来日する外国生まれの若者が増加していることや、東アジアのMSMの間でのHIVの流行の動向などが影響していると思われる。

一方、医療通訳制度の未発達な日本では外国語での受検に十分な対応をしている検査施設は少なく、外国人の間でHIV検査の情報が十分普及しているとは言い難い。

こうした中で当研究班では外国人のHIV検査受検の機会を拡大すべく保健所などの無料匿名検査などで通訳を行える医療通訳の育成に取り組んできた。しかし、この間新型コロナウイルス感染症の拡大に伴いHIV検査を休止したり、外部委託する保健所も増えており、研究班で独自の多言語対応の検査会の機会を設け、その実行可能性について検討した。

B. 研究方法

医療機関などと連携し首都圏で6回、沖縄県で3回、宮城県で1回、計10回の無料匿名検査会を行った。

広報は研究班が作成したFacebookページの他、SNS、チラシなどを活用して行った。検査は第4世代の迅速検査キット(Dynascreen HIV Combo)を使用し、TP抗体の迅速検査、B型肝炎の検査(Dynascreen HBsAg2 Plus)も提供した。予約時にWeb上でアンケートを行い、国籍、性自認、在留資格、性行動、過去の検査利用歴などの情報収集を行った。検査結果は英語などでの説明が可能な医師が担当し、PrEPなど感染予防の相談も受け付けた。英語以外の言語でのサポートが必要な場合は、研究班のHIV検査のための遠隔通訳事業により遠隔通訳により対応した。

これらの検査とは別に、神奈川県が港町診療所に委託し毎月第3土曜日に開催した多言語対応検査事業に対し、外国人向けの広報の支援と梅毒及びB型肝炎検査キット提供の協力を行った。

(倫理面への配慮)

本研究の実施に関し、研究代表者が所属する杏林大学大学院国際協力研究科の研究倫理委員会から承認を得た。

C. 研究結果

(1) 参加者の特徴

10回の検査会に99人の予約があり、64人が受検し、受検割合は64.6%であった。

アンケート回答者のうち85人(85.9%)が男性、10人(10.1%)が女性であった。残る4人のうち1人は男性から女性へのトランスジェンダー、男性から女性へのトランスジェンダーが2人、その他が1人であった。年齢層は20代、30代が多く、それぞれ35人(35.4%)、45人(45.5%)を占めた。

少なさの影響がうかがわれた。また、仙台市保健所で検査会には宮城県内から7人の予約があった。

予約者99人の在留資格については、日本国籍を有している者が10人、永住者・定住者(合計27人)、日本人/永住者の配偶者等(2人)といった安定性の高い在留資格の受検希望者が39.4%であった。留学(19人)、技術・人文知識・国際業務(36人)といった一定の教育を受けている外国人が取得できる在留資格の受検希望者の割合が比較的高かった。一方で留学や技術・人文知識・国際業務よりも人口が多い技能実習の在留資格を持つ受検希望者は無く、特定技能が3人であった。

表1. 予約者と受検者の特徴

	予約者 (%)	受検者 (%)
性別		
男性	85 (85.9)	57 (89.1)
女性	10 (10.1)	3 (4.7)
TG*	3 (3.0)	3 (4.7)
その他	1 (1.0)	1 (1.6)
年齢層		
20代以下	35 (35.4)	23 (35.9)
30代	45 (45.5)	27 (42.2)
40代以上	18 (18.2)	14 (21.9)
居住地		
東京23区	47 (48.0)	31 (48.4)
沖縄県	21 (21.4)	13 (20.3)
千葉県	8 (8.2)	4 (6.3)
神奈川県	6 (6.1)	3 (4.7)
埼玉県	6 (6.1)	4 (6.3)
東京都下	5 (5.1)	4 (6.3)
群馬県	3 (3.1)	2 (3.1)
その他	3 (3.1)	3 (4.7)

*トランスジェンダー

表 2 在留資格の分布 n=99

在留資格の分類	人数	割合 (%)
日本国籍	10	(10.1)
永住者	10	(10.1)
定住者	17	(17.2)
技術・人文知識・国際業務	36	(36.4)
日本人/永住者の配偶者等	2	(2.0)
留学	19	(19.2)
特定技能	3	(3.0)
その他	2	(2.0)

予約者の中に、日本国籍と回答した 10 人の内、在留資格に関する回答があった 9 人については、日本人配偶者/永住者の配偶者等 (6)、永住者 (1)、技術・人文知識・国際業務 (1)、「その他」 (1) であり、帰化した外国人や海外在住の日本国籍の留学生であると考えられ、外国生まれの住民と判断し集計から除外しなかった。

国籍別の分布で見ると、中国が最も多く、フィリピン、米国の順であった。東・東南アジア出身者が半数以上を占めていた。米国以外にも、英国、カナダなどの英語圏からの予約者も一定数いた。一方、ブラジル、ポーランド、メキシコ、スペインなど、非英語圏からも一定数の予約者がいた。多数の国の出身者から予約があり、全体で予約者の出身国は日本国籍を含めると 26 ヶ国となった。

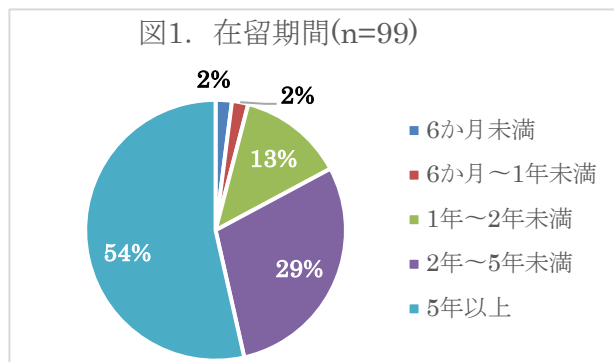
その他の内訳は、ミャンマー、コロンビア、韓国、ペルー、ポルトガル、ドイツ、イタリア、アイルランド、バヌアツ、無回答が各 1 人であった。

表 3 国籍別

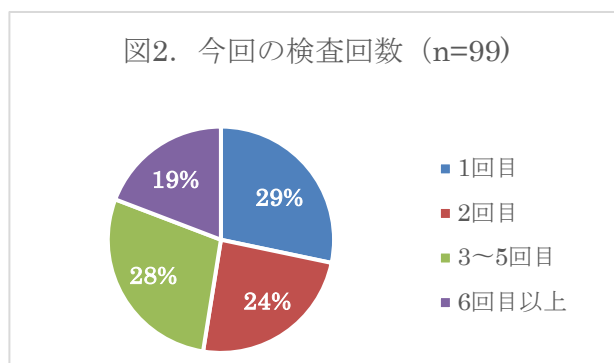
国	人数	国	人数
中国	15	台湾	2
フィリピン	15	マレーシア	2
米国	8	イラン	2
インドネシア	7	メキシコ	2
ブラジル	6	チリ	2
ベトナム	5	スペイン	2
カナダ	4	シンガポール	2
英国	3	その他	10
ポーランド	2		

不明 1 名を含む

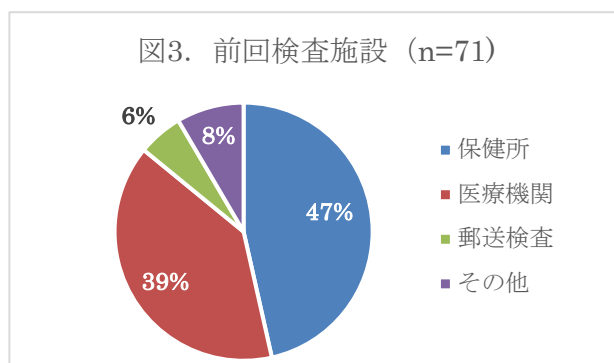
在日期間は、2 年以上が 83%と大半を占めており、来日してからの期間が短い外国人からの予約は少数しか得られていなかった。



今回が初めての検査だとする予約者は 29%であった。主な広報対象がゲイ・バイセクシャル男性であったこともあり、多数回定期的に受けている受検者も多かった。



前回検査を行った施設としては保健所が最も多く次いで医療機関であった。



検査会の情報を入手した媒体は、ゲイ向けの出会い系アプリが最も多く、次いで友人から、研究班の Facebook ページと続いた。

表 4. 検査をどうやって知ったか(複数回答) n=99

検査の情報源	人数	割合 (%)
出会い系アプリ	28	(28.3)
友人から	29	(29.3)
研究班の Facebook	26	(26.3)
検査会のチラシ	5	(5.1)
インスタグラム	6	(6.1)
その他	6	(6.1)

今回の検査を受検した理由として、最も多かったのは「自分の状態を知りたい」で、「定期的に受検している」、「感染の可能性がある」が続いていた。

表 5. 受検の理由 (複数回答) n=99

理由	人数	割合 (%)
感染の可能性がある	28	(28.3)
自分の状態を知りたい	68	(68.7)
定期的に受検している	40	(40.4)
体調に変化があった	4	(4.0)
性感染症に感染した	2	(2.0)
結婚するため	2	(2.0)

表 5. 申込者(受検者)のセクシャリティ

	人数
ゲイ	47(33)
バイセクシャル	17(14)
ヘテロ	22(9)
わからない	3(2)
決めたくない	7(5)
その他	3(1)
合計	99 (64)

予約者の性的志向性については、6 割以上をゲイ・バイセクシャル男性が占めた。

PrEP については関心が高く、75 人(75.8%)が服薬に肯定的な回答であった。利用経験があったのは 20 人(20.2%)であった。

表 6. PrEP の利用意思

	申込者 (受検者)
服薬したい	41(30)
どちらかという服薬したい	34(20)
どちらかという服薬したくない	13(8)
服薬したくない	11(6)

64 人の受検者のうち、HIV 検査と B 型肝炎の陽性者はいなかった。梅毒の新規感染者が 2 人おり、医療機関に紹介した。

2) 自治体の対象者限定検査事業への支援

神奈川県が隔月で行っているゲイ・バイセクシャル男性と外国人を対象にした検査事業に対し、2022 年 11 月より外国人向けの広報の支援と HBs 抗原、TP 抗体の検査キットの支援を行った。

該当事業の 2023 年 5 月から 2024 年 3 月までの外国人受検者の数は、5 人から 14 人(平均 9.7 人)であった。受検者の言語分布は 16 ヶ国語に及び、最も多かったのはフィリピン語 19 人であった。

表 7. 受検者の言語別人数

言語	人数	言語	人数
フィリピン語	19	英語(アフリカ)	2
中国語	6	韓国語	2
ベトナム語	5	マレー語	2
タイ語	4	フランス語	2
ウクライナ語	3	インドネシア語	1
ヒンドゥー語	3	ポーランド語	1
スペイン語	3	アラビア語	1
英語(英米)	3	ドイツ語	1

D. 考察

多言語による広報と Web 予約、必要に応じて検査会で遠隔通訳の提供することで、多言語で HIV 検査を受検できる機会を在留外国人に提供した。計 10 回の多言語対応検査会を開催し、26 ヶ国の出身者 99 人から予約があり、64 人が受検した。予約者の 65%、受検者の 73%がゲイまたはバイセクシャルの男性であった。HIV と B 型肝炎の陽性者はいなかったが、梅毒の新規感染者が 2 人した。

出会い系アプリや SNS など HIV への意識が高い層が見ることの多い媒体を通じて広報を行った

ことが成果につながったと思われる。一方で、受検者の約8割は日本に2年以上滞在しており、在留資格が比較的安定している英語や中国語を話す外国人に多い傾向があり、昨年度と同様に、在留資格が短く不安定な立場にいる技能実習生などの近隣諸国出身者への情報伝達にはなお一層の努力を要する。

また会場によっては予約をしても来所しない受検者が半数前後というところもあり全体に当日キャンセル者が多い傾向が見られた。遠隔地からの申込者も少なくないなどアクセスが困難であった可能性もあり、施設以外での検査機会の提供についても検討が必要である。

英語・日本語の可能な受検者が多かったが、中国語やベトナム語での通訳を要する場面もしばしばあり、HIVに関する研修を受けた医療通訳者による通訳の重要性を改めて認識できた。また、受検者の中にはPrEPの情報を求めているなど複雑な相談も少なくないため、HIV関連の十分な知識を研修で身につけた通訳の存在が欠かせない。単に一般的な通訳を依頼するのではなく、専門性の高い通訳を研修し利用可能とするシステムの必要性が示唆された。

E. 結論

多言語でHIV抗体検査が受けられる外国人向けの検査事業を行い99人の予約者があり、64人に検査を提供した。多言語による広報とWeb予約、遠隔通訳の確保などにより検査を多言語化するモデルの実行可能性を改めて確認することができた。

謝辞 検査会場を提供いただいた沖縄県中部保健所に感謝いたします。

参考文献

- 1) 出入国在留管理庁
(https://www.moj.go.jp/isa/publications/press/13_00047.html)
- 2) 厚生労働省エイズ動向委員会・令和5年エイズ動向委員会年報, 2024

F. 健康危険情報 なし

G. 研究発表

(口演)

- 1) Kitajima T, Sawada T, Miyakubi H, Hue

TT, Li C. Evaluation of a Multilingual HIV and Syphilis Testing Project for International Migrants in Tokyo, Japan. Asia-Pacific AIDS & Co-Infections Conference, Singapore 8-10 June 2023.

- 2) Kitajima T, Sawada T, Miyakubi H, Hue TT, Shakya S. Multilingual HIV and syphilis testing events for international migrants in Tokyo. 5th Global Nepali Health Conference, Tokyo, September 16-17, 2023.
- 3) 北島勉、沢田貴志、宮首弘子、Tran Thi Hue, Chunyan Li, Supriya Shakya, 生島嗣、佐藤昭裕 東京都内における在留外国人を対象としたHIV検査会の実施 第37回日本エイズ学会学術集会 京都 2023年12月3日~5日

(示説)

- 1) Kitajima T, Sawada T, Miyakubi H, Hue TT. Lessons learned from the introduction of Multilingual HIV and syphilis testing events for foreign residents in Tokyo. STI & HIV 2023 World Congress, Chicago, July 24-27, 2023.

H. 知的財産権の出願・登録情報

なし